



もしも？

それは、ビル&メリンダ財団で働いている私たちがいつも自問している言葉です。

もしも、感染症が貧しい地域で大惨事を引き起こさなくなったら？

もしも、すべての女性や少女たちに力が与えられ、自分たちの生き方を変えられるとしたら？

もしも、すべての子供たち、特に最も貧しい子供たちに平等な機会が与えられ、自分たちの可能性を思い切り発揮できるとしたら？

ゲイツ財団では15年以上も何ができるのか、何が可能なのかをずっと思い描いてきました。「すべての命は等しい価値をもつ」という財団の信念は、貧困をなくし、チャンスを増やすために行っているあらゆる活動の指針となっています。

私はジェネンテック社で14年間働いていたときに、医療とイノベーションを橋渡しすることで、危機に瀕している命を助けることが自分の原動力になっていました。

そして、私は2年前にゲイツ財団に最高責任者として加わりました。財団では、振り返るに十分な時間が過ぎましたが、それでも、まだ新しい顔ぶれの方に入るのではないのでしょうか。

ゲイツ財団は活動が、多岐にわたっているために、自分たちは一体誰で、何をどのようにやっているのか、わかりやすさに欠ける側面があります。すべての話題を取り上げることはできませんが、私たちの活動例をこの書簡で共有することによって、その不明瞭さを少しでも取り除ければと思います。

取り組みについてですが、中には、自分たちの予想よりうまく進んでいるものがあります。また、(私も含め)驚きで受け止められるであろうものもあります。そして、複雑な問題に最善の方法で取り組むために軌道修正が必要だったこともありました。

可能性をひらくという刺激的な挑戦をめぐり、私はこの書簡がパートナー、フォロワー、そして、私どもと同じように前に進む道を謙虚に模索する方々との新たな対話の始まりになることを望んでやみません。

ビルとメリンダは、ビジョンがあり、世界で極めて重大で、優先すべきことへの舞台へと私たちを引き入れてくれます。私は、財団をビジョンの実現に向けて、影響力を行使できるよう専門知識と情熱を集中させています。

私たちは、変化し続ける世界に自分たちを適応させ、新たな試練に立ち向かえるように努力しています。

例えば、ジカウイルスのような流行病では、緊急事態の中で一刻も速いパートナーとの協力が求められます。私たちは、今以上にもっと速く、もっと遠くまで活動していきたいと願っています。それはつまり、他には誰も負うことができない、または負わないであろうリスクを自分たちが引き受ける、ということに他なりません。

同時に、新しい方法で問題にアプローチできるよう、知識を高めるということも意味しています。

そして、何よりも、私たちの活動の強みは、パートナーシップであるかと思います。問題解決には誰もがそれぞれの強みを生かすことが必要です。ここでは、人と人を結び付ける能力というゲイツ財団の強みが現れるのではないかと思います。

財団の上層指導部は、開発途上国と援助国の両政府、国際機関、民間企業、学術機関、その他の非営利団体や慈善団体との関係構築に多くの時間を費やしています。私たちは最高のパートナーになることを願っており、そのためにはお互いの優先事項を理解し、自分たちが何を優先したいのかを明確にしていることが不可欠です。

プログラムを送り届け、ツールを改善し、配置し、行動によって変化をもたらすには、地域の背景をよりよく知っておくことも必要です。各国内のパートナーは、地域の現実に根ざした革新的アプローチを生み出し、実証する上で非常に重要な存在です。

私たちはすべての視点を、そして考えうるすべての解決策を検討したいと思っています。

たばこへの取り組み

当財団のパートナーに対し、私は尊敬の念を抱いています。彼らは、私たちに何ができるのかを教えてください、時に私たちの予想よりもさらにうまくいくことを示してくれます。

私は、自分のキャリアのかなりの部分を医師、そしてがん研究者として費やしてきたので、たばこの規制にたいへん共感しています。

世界中で10億人を超える人々がたばこ製品を使用しています。毎年、およそ600万人がたばこに関連する病気で亡くなっていますが、この数字には副流煙にさらされた60万人の非喫煙者も含まれています。これが続けば、2030年までに、毎年800万人以上がたばこの蔓延によって命を落とす恐れがあります。たばこは最大で全使用者の半数の命を奪う可能性がある消費財でしかありません。

しかし、それだけではありません。命を落とす人の80%が、開発途上国の人々なのです。

ゲイツ財団は2008年以来、30カ国を超えるアフリカやアジアの国々で、たばこの蔓延に取り組むパートナーに2億2,500万ドル以上の資金を提供してきました。

ゲイツ財団には、たばこの規制に取り組む2人組のチームがあります。2人の人物です。私はCEOとして、機敏なこのチームが助成金ポートフォリオの作成・管理に当たっていることをたいへん嬉しく思います。私になによりも嬉しく思うのは、パートナーやサポートしている国の専門知識や技術をきちんと活用して行われているという事実です。

私たちの役割は、世界の国々が何を必要としているかに耳を傾け、根拠に基づいた、たばこの規制手段の実施をすることです。そしてそのことをよく理解しているパートナーの正しい組み合わせに対し、リソースを提供することです。

国主導によるたばこ規制の最も注目すべきケースは、今、フィリピンで行われています。2013年、フィリピン政府はたばこ業界の猛反対にも関わらず断固とした態度を取り、たばこへの課税率を820%まで引き上げるという画期的な悪行税法を制定しました。

そのわずか1年後、同政府は予測をはるかに上回る9億8,000万ドルものたばこ税収を達成しました。たばこの価格も上昇し、フィリピンでは喫煙率が全体的に低下しました。最大の減少傾向が見られたのが、18~24歳の青年層と貧困層です。価格が上がったことでたばこ製品を買わなくなり、その分、家庭の必需品に充てられます。

この話が面白くなるのはここからです。

タバコの新税収入によって、フィリピン保健省の予算はほぼ倍額になり、これは4,300万人を超える貧しいフィリピン人を対象とした補助金型健康保険を拡大するための資金源となりました。これによって、国民健康保険制度に加入した貧困家庭数が約3倍に増えました。

こういった医療介入には本当に胸が高鳴ります。たばこの蔓延を抑制するだけでなく、それが収益創出型の解決法であり、その収益によってさらに大型の医療システムの強化につながったのですから。

厄介な寄生虫の驚くべき話

財団のコア・ミッションのひとつに、感染症、特に最貧層を襲う病気との戦いがあります。私たちは、ポリオ、マラリア、HIV/AIDS、下痢、肺炎、結核など、貧困の中を生きる人々に大きな打撃を与える病気に、自分たちの医療活動の大半を集中させています。

また、これまで寄付金や注目をほとんど集めることがなかった、いわゆる顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases: NTDs) も優先事項として扱っています。

開発途上国では10億以上の人々が何らかのNTDsを患っており、NTDs対策に向けた努力は、歴史上最大の、そして最も知られていない、取組みとなっています。

NTDsは、最も到達しづらい場所に暮らす人々の疾患であり、リソースが最も少なく、利用できる医療があったとしてもアクセスが非常に限られています。

しかし、ある熱帯病に対する進展が私を驚かせました。ヒトアフリカトリパノソーマ症 (HAT) という病気で、「睡眠病」という名称でも知られています。

このHATは、ツェツェバエを媒介とする寄生虫感染です。サハラ以南のアフリカ地域ではこの病気によって何百万人もの人々が危険にさらされており、放っておけば、まず間違いなく死に至ります。

世界が気にも留めないこの睡眠病ですが、驚いてください。私たちはその撲滅に必要なものを手にしているだけでなく、予想よりも早く撲滅できる可能性を手にしているのです。

ウガンダでの進展に注目すれば、何が可能なかがわかります。2006年には約300件だった睡眠病の症例数

が、2013年には10件へと減少しました。そして今年に入ってから、4件しか確認されていません。

現在、新しい診断技術、臨床試験の新薬、病気を媒介する昆虫を減少させる新製品ができました。さらに、ポリオ撲滅対策を応用した最先端のマッピングとマイクロプランニングが、私たちの活動をより正しい方向に導いてくれました。

これこそ、ゲイツ財団がイノベーションに投資する理由なのです。

しかし、イノベーションが本当に意味を持つのは、それを必要とする人々に届いた時です。このことが特に当てはまるのが、コンゴ民主共和国です。

コンゴは睡眠病の症例数が最も高いにも関わらず、資金不足、場所への近づき難さ、優先的に取り組むべきことから外れたことによって、活動が停滞してしまっています。私たちは自分たちと同様、睡眠病のない世界が可能であるということを、他の人々にも信じてもらわなくてはなりません。

ここで新たな質問が生まれます：私たちは、自分たちの目標をもっと高く設定できるのでしょうか？

答えはもちろんイエスです。

私たちが答えに楽観的である理由の一つとして、世界の健康と開発のためにリソースや専門知識を強化する民間部門のパートナーが増えていることがあります。

害虫防除、診断、治療というHAT撲滅の取組みには、多くの企業パートナーが関わっています。

貧しい人々のために市場を機能させるため、ゲイツ財団は、民間部門が負えない、または負うことのない金融リスクを引き受けています。しかし睡眠病の場合、企業は市場インセンティブや大幅な利益を生み出すチャンスがないのです。

しかし民間部門のパートナーは、「それが正しい行いだから」というシンプルな理由で、睡眠病プログラムに参加しているのです。

私は、バイオテクノロジー業界で自分のキャリアの大部分を積んでました。貧しい人々の問題に民間企業の能力が解放される時に何が起こるのか、胸が高鳴ります。企業の社会的責任は、公共衛生により影響を与えるひとつの道です。私たちは民間部門とのパートナーシップを通じ、市場が失敗したことにも取り組みたいと考えています。私たちは、皆、自分たちの強みを生かせる可能性を持っているのです。

米国教育の教訓

ビルとメリンダは、当初から自分たちの財団を「学習する組織」にすることを望んでいました。証拠にもとづいて進化し、軌道修正を行う組織です。私たちは、もっと賢くなりたいと常に願っています。

財団の最大領域の一つに、米国のK-12教育（義務教育）における活動があります。

教育こそが米国におけるチャンスへの架け橋である、と私たちは固く信じています。私の同僚であるアラン・ゴルストンは、昨年教育専門家の集会でこの件について熱心に語りました。しかし、私たちはシステム全体を変化させる

ことが大変な課題であるという現実にも、直面しています。

というのも、豊かな人生への架け橋は閉ざされ、充実した生活も阻まれている学生が、今、あまりにも多いからです。2015年に発表されたACTの大学進学・就職準備状況調査で、大学進学準備の4科目(英語、読解、数学、科学)のうち、3科目の基準に達している学生は全体のわずか40%しかいないことが明らかになりました。有色人種の学生になると、さらに成績が下がっています。

まるで目も当てられない統計ですが、これが現実なのです。優れた公立校をもっと多く設立することは、非常に困難なのです。

しかし、高い水準を保つ学生は、皆成功できると私は信じています。各学年末に学生ができなければならない項目について、教育者の側に明瞭で一貫した期待があれば、チャンスへの架け橋は開かれます。共通コア州基準(以下、コモン・コア)は、そのような期待を設定しやすくするものです。

このコモン・コアを採用した一部の州では、学生の成績に改善の兆しが見え始めています。絶好の例が、コモン・コアを採用した最初の州であるケンタッキーです。

コモン・コア実施のため、ケンタッキー州は地域社会に働きかけ、保護者、教師、学校指導者と協力して、相互に関連した基準システム、教師のフィードバックとサポート、経時測定機能を構築しました。同州ではその結果、進学準備のACTベンチマーク4科目のうち3科目の基準に達した学生が、2011年の27%から33%へと増加しました。この測定基準を国全体で見ると2011年から横ばいとなっているので、6%のポイント増加はまさしく進展の兆しと言えるでしょう。

成功には、深くきめ細かい働きかけが不可欠です。厳格な基準や高い期待も、学生がそれを達成できるような準備が教師の側になければ意味がありません。

残念ながら、この点において私たちの財団は、基準の実行に向けた公教育システム設備の充実化に必要なリソースとサポートのレベルを過小評価していました。

基準の利点が最初から効果を表すようにしなかったのですが、私たちは、教育者、特に先生方をはじめ保護者や地域社会へ十分に働きかける早期の機会を逃してしまいました。

私たちにとっては厳しい教訓でしたが、米国での教育を改善するというミッションは広大かつ複雑であることを肝に銘じています。

ゲイツ財団がすべての答えを持ち合わせている訳ではありません。しかし、厳しい場面に直面すると、教師と学生の成功に向けた私たちのコミットメントは強まるばかりです。

すべての教師や学生が最高品質の学習教材にアクセスできるようにしなければいけません。それに関わらず、コモン・コアに準拠した教材の開発は難しい、教師はカリキュラムの適用と作成や授業の計画や副教材の検索に時間を取られている、という報告が非常に多くの地区から寄せられていました。そこで私たちは、先生方に自らの資質を最大限に発揮してもらうため、彼らが必要とするものをすべて揃える努力を強めています。

LearnZillion、Better Lesson、EngageNYなど、授業計画のサポートとなるデジタルコンテンツやツールによって、従来の教科書にはない、ますます魅力的な代替手段が何百万人という先生方に提供されています。

私たちは、無料かつオープンアクセスで教師主導の教材レビューや証拠を提供できるよう、K-12カリキュラムの「コンシューマー・レポート」であるEdReports.orgとのパートナーシップもサポートしています。これによって、高品質で調整済みの教材を検索、開発、要求する教育者の能力が全国的に向上するはずです。

米国教育について学び続ける私たちの旅は終わりには程遠いですが、長い目で見ていきたいと考えています。自分たちのパートナーから、そして極めて重要な教育者から学ぶ教訓によって、米国の教育システムが、もう一度本来の公正さを取り戻しパワフルなエンジンになるだろうと私は信じています。

最後に、ハリル・ウスマンさんのことをお話ししましょう。

ウスマンさんはナイジェリアの環境衛生員で、ポリオウィルスの検査用に下水のサンプルを収集しています。彼と出会ったのは、ポリオ撲滅という世界目標に不可欠なイノベーションのひとつである疾病調査について学ぶため、私がカドゥナ州を訪れていた時でした。

自分の仕事の人々の命を救い、苦しみを防ぐのに役立つことを知っていたウスマンさんは、そのことを誇りに思っていました。

彼は正しかったのです。私が訪問した1カ月後に、ナイジェリアはポリオのない1年というマイルストーンを達成したのです。アフリカ大陸全体で、子供が野生型ポリオウィルスに罹らずに1年が経過したというのは、有史では初めてのことでした。

この進展は、世界ポリオ撲滅推進活動(GPEI)による何十年にもおよぶ大変な努力の成果です。ゲイツ財団が参加するずっと以前から、GPEIのメンバーは先頭に立ってこの病気を食い止める活動をしていました。今日のポリオに関する進展は素晴らしいとしか言いようがありません。

ポリオ撲滅の最後の辺境であるパキスタンとアフガニスタンに世界が注目する中、私たちは再び「もしも？」と自問します。

もしも、何十年もかかるビジョンを実現させるために最高の科学技術を流通させ、グローバルパートナーシップを活かして、ウスマンさんのようなヒーローや医療従事者を結集させたとしたら？

この問いに対する作業に当たっている数多くの人々と一緒に仕事ができるのは、本当に名誉なことです。

ポリオの撲滅は、私たちが人類最古の災禍のひとつを葬り去ったという歴史になるはずです。それはまた、貧しい人々を苦しめる他の疾患を終わらせる可能性の基盤をつくったことも意味するでしょう。

私たちは、「ポリオのない世界」という大胆な目標で始まったこのビジョンが完全に実現可能であると信じています。

ついにここまで漕ぎつけたのです。

そして、皆さん、新たな目標に向けて、共に立ち上がりましょう。

そしてさらにどれだけ遠くまで行けるか、想像してみようではありませんか。